

産廃・一廃・資源リサイクル業務に対応!
セミオーダーパッケージソフトの
環境将軍R
株式会社エシオン 0120-857-493 EdISON

循環経済新聞

The Recycling Economy Times

1月15日 No.1377
—2018年(平成30年)—
週刊 月曜発行
発行人 河村 勝志
平成元年9月22日 第3種郵便物承認
購読料 年 間 22,900円+税
(定価) 1部 1本 495円+税

発行所
日報ビジネス 株式会社
Vision Vitality Victory
(東京) 〒101-0861 東京都千代田区神田三崎町3-1-5
電話03(3262)3498 FAX03(5214)6633
(大阪) 〒541-0854 大阪府中央区南本町1-5-11
電話06(2622)2496 FAX06(2622)2090

混合瓦礫に命を吹き込む
法面施工に最適
Kōgyō 日本硝子工業株式会社
TEL.0289-72-0857 透視ソイル 換気

日報ホームページ インターネット
http://www.nippo.co.jp/
2018年 5月22日(火)~25日(金)
2018 NEW 環境展 東京ビッグサイト

和歌山に選別特化の第1号施設

大栄環境 グループ最大の4320m³/日



和歌山リサイクルセンター外観



精選別プラント

ふるい下処理で埋立負荷軽減へ
大栄環境(グループ本部・神戸市、金子文雄社長、☎078-857-6000)は、第7次経営計画に掲げる「埋立負荷軽減システムの構築」に向け、選別特化型の第1号施設「和歌山リサイクルセンター」を和歌山市内沿岸部の西浜地区に建設し、12月11日から稼働を開始した。選別の許可能力はグループ最大級の4320立方(24時間)で、投資額は約10億円。混合廃棄物残渣のリサイクルを徹底し、埋立処分量の6割削減を目指す。

新施設は、同社にとつて全国23カ所目、和歌山県内3カ所目の事業所となる。敷地面積は7158.6平方(うち建築面積4021平方)で、許可品目は、▽燃え殻▽汚泥▽廃油▽廃プラスチック類▽紙くず▽木くず▽繊維くず▽動植物性残さ▽ゴムくず▽金属くず▽プラスチック▽紙くず▽磁器▽以上15種類の15種「精選別工程」の2ラインを整備。可燃性有機物は和泉リサイクルセンターでRPPP原料として利用する。グループ会社だけでなく、県内の中間処理業者からの残渣も受け入れていく。同社の大田成幸事務局長は、「2020年度末時点で埋立残容量1500立方を目標とする当社にとって、管理型処分場に埋立される、ふるい下残渣の減量は長年の課題であった」と話す。新施設の精選別工程には、20年を水平展開以上の混廃のデータ解析とし、折で培った独自技術を生かして、1トンあたり100kg削減を目標として、和歌山リサイクルに挑戦し、水に隣接して処理施設の負荷軽減やCO₂の排出削減を図る。広域処理安定化にもつなげていくという。今後は、「ここをモデルプラントとして、事業の水平展開に力を入れていく」とコメントしている。

アーキアエナジー/バイオス小牧/愛知県小牧市

バイオガス発電で協定

2020年稼働目指す

1日80t処理、1330kW規模で

バイオガス発電の事業組成を手掛けるアーキアエナジー(東京・港、植田徹也社長、☎03-6205-7579)は昨年12月20日、愛知県小牧市で計画しているバイオガス発電施設の整備について、バイオス小牧(名古屋、処理施設と発電施設を市、多田純二社長)同市内に建設し、1日当たり80tの食品残渣を2018年10月をめどに着工し、19年から稼働を完了した。2020年稼働を目標とする。計画では、メタン発酵による再生可能エネルギーを生産し、電力供給が可能な、地産地消のバイオガス発電所とする。協定を結んだ。2018年10月をめどに着工し、19年から稼働を完了した。2020年稼働を目標とする。計画では、メタン発酵による再生可能エネルギーを生産し、電力供給が可能な、地産地消のバイオガス発電所とする。



施設は、合同会社小牧バイオガス発電所とする。

左からアーキアエナジーの植田社長、(仮称)が所有するバイオガス発電所、バイオス小牧の多田社長、バイオス小牧に委託する。地元の収集運搬業者を通じて、動植物性残さ・廃酸・汚泥を処理し、バイオガス発電所へ送られる。

「市ではこれまで生ごみの減量化施策で有効な対策がなかったが、今回の協定で環境負荷低減と循環型社会の構築に寄与でき、雇用創出にもつながる。できる限りの協力したい」と期待を込めた。アーキアエナジーの植田社長は「地元雇用を創出し、地元の廃棄物の処理に携わる企業の経済的なメリットも出しながら、当社のコンセプトである地元貢献を進めていきたい」と抱負を語った。

処理業が次々株式公開

一廃大手が上場

要興業 行政受託などニーズ高まる
東京23区を拠点に、付て東証第二部に上場事業系一般廃棄物の収集・運搬・処分業務などを中心とする「一廃」の収集運搬を手掛ける要興業(東業者が上場を果たした京・豊島、藤居秀二社長)は、昨年12月25日、8年3月期にはグループ

ブ連結で売上高1008億1900万円(前期比7.7%増)を見込んでいる。グループは、同社と連結子会社のヨドセイで構成され、主に23区内で事業所から発生する産廃と事業系一廃の収集運搬・処分を行っている。

18新春特別号 No.2 1/30面

「市ではこれまで生ごみの減量化施策で有効な対策がなかったが、今回の協定で環境負荷低減と循環型社会の構築に寄与でき、雇用創出にもつながる。できる限りの協力したい」と期待を込めた。

ミダック 名



産廃・一廃・資源リサイクル業務に対応!
セミオーダーパッケージソフトの
環境将軍R
フリーダイヤル エコなしくみ
株式会社エシオン 電話 0120-857-493 Edison

週刊 循環経済新聞

The Recycling Economy Times

1月15日 No.1377
2018年(平成30年)
週刊 月曜発行
発行人 河村 勝志
平成元年9月22日 第3種郵便物承認
購読料 年 間 22,900円+税
(定価) 1部 本 495円+税

発行所
日報ビジネス 株式会社
Vision Vitality Victory
(東京) 平101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-1-5
電話03(3262)3488 FAX03(5214)6633
(大阪) 平541-0054 大阪府中央区南本町1-5-11
電話06(6262)2406 FAX06(6262)2090

混合瓦礫に命を吹き込む
法面施工に最適
Kogyo 日本硝子工業株式会社
TEL.0289-72-0857 透視ノイール 検索

日報ホームページ — インターネット —
<http://www.nippo.co.jp/>
2018年 2018年
NEW 環境展 5月22日(火)〜25日(金)
東京ビッグサイト

和歌山に選別特化の第1号施設

大栄環境 グループ最大の4320m³/日



和歌山リサイクルセンター外観



精選別プラント

ふるい下処理で埋立負荷軽減へ
大栄環境(グループ本部・神戸市、金子文雄社長、☎078・857・6600)は、第7次経営計画に掲げる「埋立負荷軽減システムの構築」に向け、選別特化型の第1号施設「和歌山リサイクルセンター」を和歌山市内沿岸部の西浜地区に建設し、12月11日から稼働を開始した。選別の許可能力はグループ最大の4320立方方(24時間)で、投資額は約10億円。混合廃棄物残渣のリサイクルを徹底し、埋立処分量の6割削減を目指す。

新施設は、同社にとって全国23カ所目、和歌山県内3カ所目の事業所となる。敷地面積は7158・6平方メートル(うち建築面積4021平方メートル)。許可品目は、燃焼残渣・汚泥・廃油・廃プラスチック類・紙くず・木くず・繊維くず・動植物性残渣・ゴムくず・金属くず・ガラスくず・磁器くず・がれき類・ほいでい以上の廃棄物を処理したものの15種類。

類。施工は浅川組(和歌山市)と大洋マシナリー(大阪市)の2社が行った。処理工程は、建設系の混合廃棄物から可燃性有機物(廃プラスチック、木くず等)や不燃物土砂、ガラス等を回収する「ふるい選別工程」から風力精製により可燃性有機物を回収し、残りは土砂とがれきに分別する「精選別工程」の2ラインを整備。可燃性有機物は和泉リサイクルセンターでRPPF原料として利用する。グループ会社だけでなく、県内の中間処理業者からの残渣も受け入れていく。

同社の大田成幸常務は、「2020年度末時点で埋立残容量1500立方方メートルを目標とする当社にとって、管理型処分場に埋立される、ふるい下残渣の減量は長年の課題であった」と語り、新施設の精選別工程には、20年を水平展開以上の混廃のデータ解析とし、折で培った独自技術を入れている。投入1トンあたり、約1000リットル以下、1000リットルに隣接して、和歌山リサイクルに挑戦し、海上輸送の負担軽減やCO₂の排出削減など、管理型処分場の早期安定化にもつなげていく、という。今後は、「ここをモデルプランとして、グループ内を水平展開していく」とし、ハブを各施設に入っていく。また、和歌山リサイクルに隣接して、海上輸送の負担軽減やCO₂の排出削減など、管理型処分場の早期安定化にもつなげていく、という。今後は、「ここをモデルプランとして、グループ内を水平展開していく」とし、ハブを各施設に入っていく。

アーキアエナジー/バイオス小牧/愛知県小牧市

バイオガス発電で協定

2020年稼働目指す

1日80t処理、1330kW規模で

バイオガス発電の事業組成を手掛けるアーキアエナジー(東京・港区 植田徹也社長、☎03・6205・7579)は、昨年12月20日、愛知県小牧市で計画しているバイオガス発電施設の整備について、バイオス小牧(名古屋 処理施設)と発電施設を市、多田純二社長)同市内に建設し、1日当り80tの食品残渣などを近隣および県内から受け入れ、1330kWの発電機でバイオガス発電を行う。約1500世帯分の電力供給が可能で、地産地消計画では、メタン発酵の再生可能エネルギー源として発電する。



左からアーキアエナジーの植田社長、(仮称)が所有するバイオス小牧の多田社長、バイオス小牧に委託する。地元の収集運搬業者を通じて、動植物性残渣・廃炭・汚泥などを受け入れ、市、市の委託を受けて、尿の脱水汚泥や給食センターから排出される廃棄物を含む地産地消に協力する。

「市ではこれまで生ごみの減量施策で有効な対策がなかったが、今回の協定で環境負荷低減と循環型社会の構築に寄与でき、雇用創出にもつながる。できる限り協力したい」と期待を込めた。植田社長は、地元雇用を含めて、地元の廃棄物の処理に携わる企業の経済的なメリットも出しながら、当社のコンセプトである地元貢献を進めたい」と、バイオス小牧と協定締結後のあいさつで、山下史守市長は抱負を語った。

処理業が次々株式公開

一廃大手が上場

要興業 行政受託などニーズ高まる

東京23区を拠点に、付で東証第一部に上場事業系一般廃棄物の収集・運搬・処分業務などを中心とした一廃の収集運搬を手掛ける要興業(東 業者が上場を果たした京・豊島、藤居秀三社長)は、昨年12月25日、8年3月期にはグループ

ブ連結で売上高108億1900万円(前期比7・7%増)を見込んでいる。グループは、同社と連結子会社のヨドセイで構成され、主に23区内で事業所から発生する産廃と事業系一廃の収集運搬・処分を行っ

ている。売上高の約7割を占めるのは、定期回収を中心とした収集・運搬処分事業で、約400台の車両を保有し、ほぼ全ての品目に対応できる許可を持つ。この他、リサイクルセンターに搬入された古紙、びん、PETボトル、粗大ごみなどのリサイクル事業や、家庭系の不燃ごみ

18新春特別号 No.2 1/30面

「と」を判断した

